

株主のみなさまへ

TOWA REPORT

第61期
第2四半期事業のご報告

2016年4月1日～2016年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ	1
業績の概要	2
特集 第2四半期を振り返る	3
TOWA NEWS DIGEST	5
連結財務諸表(要約)	7
ワタシの、センタク。	9
会社の概況と株式の状況	10



くすりのあしたを考える。



東和薬品

薬価改定・薬価制度改革の影響を受け、業績は低調に推移。 通期計画と設備投資計画の見直しを行います。

代表取締役社長 吉田 逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第61期第2四半期の事業のご報告(2016年4月1日から2016年9月30日)をお手元にお届けいたします。

当第2四半期の業績につきましては、4月の薬価改定により当社既存品の薬価が大幅に低下し、薬価制度改革により新規収載品の薬価についてもさらに引き下げられることとなり、収益面で非常に厳しい状況となりました。4月の診療報酬改定で広くジェネリック医薬品の使用促進策が打ち出されました。当社の想定に比べてジェネリック医薬品の数量シェアの伸びは小さく、販売数量の伸びは計画に届きませんでした。このような状況の下、当第2四半期の業績はこれまでになく低調に推移いたしました。

当第2四半期の業績に基づいて通期計画の見直しを行い、誠に遺憾ではあります。が売上高と利益を下方修正することといった

しました。また、販売数量が当初計画よりも下回っていることから、生産能力の増強の時期を見直し、設備投資計画を2016年5月発表の計画よりも遅らせることいたしました。なお、想定よりも需要が拡大した場合でも、安定供給責任を果たすために柔軟な対応ができるようにしております。

第2四半期末の配当金につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で大幅に減少したものの、その主要因がデリバティブ評価損によるものであることから、株主の皆様のご支援にお応えするためにも、当初計画通り47.50円といたしました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、生産能力増強・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化、研究開発力の充実などに充てさせていただきたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

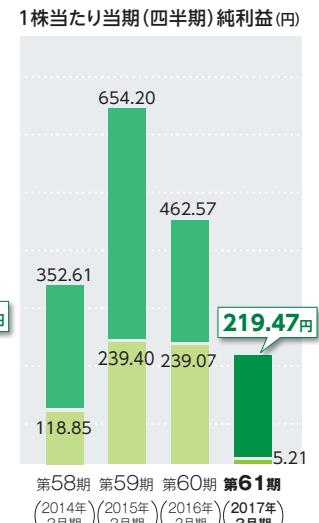
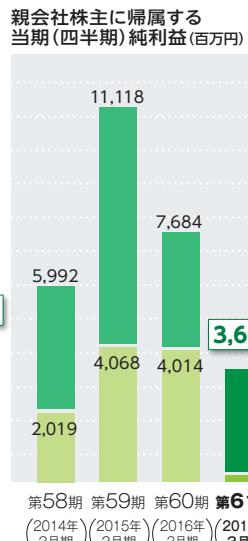
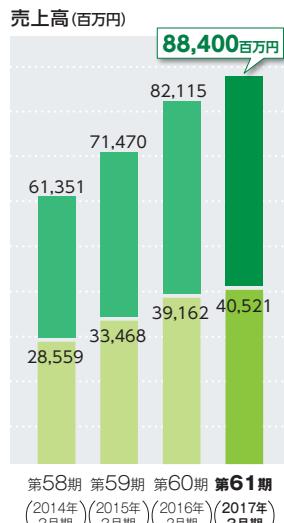


2016年12月

業績の概要

業績ハイライト(連結)

■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期予想



POINT 1 売上高

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、40,521百万円となりました(前年同期比3.5%増)。ジェネリック医薬品の使用促進策の追い風もあり、引き続き取引件数と販売数量を伸ばしました。しかしながら、薬価改定により当社既存品の薬価が大幅に低下した影響を補いきれず、当初計画の44,500百万円を下回る結果となりました。

POINT 2 経常利益・四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経常利益は、383百万円となりました(前年同期比93.2%減)。2016年4月の薬価改定の影響などにより原価率が上昇したことのほか、為替相場の急激な円高傾向に伴いデリバティブ評価損2,374百万円が発生したことが主な要因です。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円(同97.9%減)となりました。

通期の見通し

ジェネリック医薬品の数量シェアの伸びが想定に比べて低く、当社グループにおいて当第2四半期連結累計期間の販売数量が当初計画に達しませんでした。また薬価低下の影響と販売数量が計画に達しなかったことによる生産数量の減少により売上原価率が当初計画に比べ上昇し、売上総利益が低下したため、営業利益も当初計画を下回ることとなりました。そのため、当第2四半期の業績に基づいて通期計画の見直しを行い、通期連結業績予想について、売上高88,400百万円、営業利益7,200百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円に修正しております。

第2四半期を振り返る

昨年閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)を受けて、今年4月の診療報酬改定でジェネリック医薬品の使用促進策が設けられました。また、ジェネリック医薬品の初収載時の薬価を引き下げる薬価制度改革も行われました。これを踏まえて、第2四半期のジェネリック医薬品業界の動向および当社グループの概況と通期の見通しを白川常務取締役に伺いました。

常務取締役 常務執行役員
事業開発室及び国際部管掌
製品戦略部長

白川 敏雄



売上は増加したものの 計画を下回る結果に

今年4月の診療報酬改定において、DPC病院や保険薬局における基準の引き上げ、DPC病院以外の病院や診療所における使用促進策の新設など広くジェネリック医薬品の使用促進策が設けられました。しかしながら2015年度第4四半期から2016年度第1四半期時点の数量シェアの伸びはわずか1.1ポイント(日本ジェネリック製薬協会調べ)であり、今のところ想定ほどの大きな需要の増加は見られておりません。また薬価制度改革において、初めて収載されるジェネリック医薬品の薬価が、先発医薬品の薬価の0.6掛け(一部0.5掛け)から0.5掛け(一部0.4掛け)へ引き下げられました。

当社においては、近年の追補品の販売強化や主力品への注力、営業所の新設における販売網拡充などによる営業努力を行いました。しかしながら、4月の薬価改定すでに発売されている製品の薬価が大幅に低下した影響を補いきることができませんでした。また、ジェネリック医薬品の数量シェアの伸びが想定に比べて低く、販売数量が計画に達しませんでした。一方6月には大型品である抗精神病薬・双極性障害治療薬「オランザピン」製剤をはじめとする7成分15品目を、9月に

は男性型脱毛症用薬「フィナステリド錠」を発売しました。このような背景により、DPC病院や保険薬局において売上は増加したものの、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は405億21百万円(前年同期比3.5%増)と当初計画を下回る結果となりました。

通期の見通しと 設備投資の見直しについて

当第2四半期において販売数量が計画ほどに伸びず、売上計画を達成できなかつたことから、通期の業績予想を、売上高884億円、営業利益72億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円に下方修正いたしました。販売体制

の見直しによる売上増ならびに経費節減に努め、また設備投資を見直し、業績の改善を目指します。

設備投資については、販売数量が設備投資計画時の想定よりも下回っていることから、投資時期を遅らせることといたします。中期経営計画期間中(2015年度～2017年度)の投資額を計画から168億円減額し、3工場合せた2018年度の生産能力の計画値を140億錠から110億錠に修正いたします。しかしながら、建屋の増改築および新築を進めている岡山・山形工場の建設工事は計画通りに行い、主に製造設備の導入時期を遅らせる計画です。これにより生産能力の増強に向けた計画を遅らせるものの、ジェネリック医薬品の需要が想定よりも拡大した場合でも、安定供給責任を果たすために柔軟に対応できると考えます。

ソフトカプセル製剤の製造に向け、合弁会社を設立

医療用医薬品のソフトカプセル製剤の市場は大きく、今後も成長・拡大すると見込んでいます。しかしながら、当社はソフトカプセル製剤を製造するための設備や技術を有しておらず、これまで他社に生産を委託しておりました。このたび、当社グループ内でソフトカプセル製剤を開発および製造するため、株式会社三協(本社:静岡県富士市)との合弁会社「グ

リーンカプス製薬株式会社」を設立しました。当社が持つ付加価値製剤の医薬品開発力と株式会社三協が持つ製造技術を活かして、飲みやすく、扱いやすいソフトカプセル製剤の安定供給に取り組むことを目指しています。

なお、本事業による当社グループの業績への寄与は2020年以降を想定しております。

TOWA NEWS DIGEST

この半期の主な取り組みをご紹介します。

安定供給体制の向上のため、生産・物流・営業体制を増強

ジェネリック医薬品の数量シェアを2017年央に70%以上にするという政府目標に対し、ジェネリック医薬品の需要増が見込まれています。これに対して当社製品を安定供給するために、生産・物流・営業体制の増強を進めています。

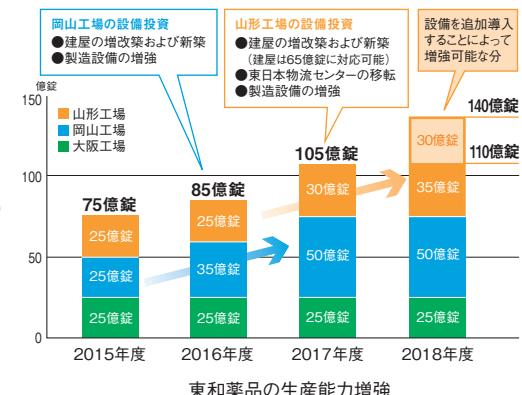
85億錠の生産能力に

岡山・山形の2工場の増改築および新棟建設を進めています。岡山工場において、今年4月に管理棟および第二倉庫棟の新築、8月に第二固形製剤棟の増築工事が完了。これにより、岡山工場の生産能力は従来の25億錠から35億錠に増強され、大阪・岡山・山形の3工場を合わせた当社の生産能力は85億錠となりました。製造棟の改築工事を来年3月ごろまで進め、岡山工場の生産能力は50億錠となる計画です。

山形工場は、今年6月に生産能力を増強するための増改築および新築工事に着工しました。設備投資の見直しにより、建屋の工事は計画通りに行いますが、製造設備の導入時期を遅らせます。これにより2018年度の生産能力を140億錠から110億錠に変更しています。しかしながら、設備を導入することで140億錠の生産能力まで増強できる計画です。

東日本物流センターの増強に伴う移転工事を着工

東日本物流センターは現在山形工場に併設しています。現在の敷地内で工場の生産能力の増強と、物流センターの保管能力の増強の両方を行うことが困難であるため、東日本物流センターを移転する計画を進めています。今年6月に着工し、2017年10月の稼



動に向けて工事が進んでいます。移転により東日本物流センターの保管能力は、現状の約11,500パレット(山形工場と共に)から約14,000パレットに増強する計画です。

営業所数を7カ所開設し、69カ所体制に

営業所の新設は順調に進んでおり、第2四半期に営業所を7カ所開設し、当社の営業所は69カ所体制となりました。「東和式直販体制」の確立に向けて、代理店との共存関係の強化、営業所の新設・拡張・移転を進めてまいります。

ジェイドルフ製薬 第6製造棟完成

グループ会社のジェイドルフ製薬も、安定供給体制の増強を行っています。今年7月、土山工場に軟膏製剤専用の第6製造棟が竣工しました。生産能力は従来の年間100トンから300トンに増強され、今後設備を導入していくことでジェネリック医薬品80%時代にも対応が可能となります。



山形工場の完成予想図



東日本物流センターの完成予想図



フィナステリド錠



12月に発売予定の製品



製品名を印刷した
モンテルカスト錠

AGA用薬「フィナステリド錠」発売 新製品7成分13品目を12月に発売予定

男性型脱毛症(AGA)用薬「フィナステリド錠」を9月に発売しました。本品は当社にとって「シルデナafil OD錠」(2014年5月発売)に続き、薬価基準に収載されない医薬品(いわゆる自由診療の薬剤)です。当社は、ジェネリック医薬品企業として幅広く人々の健康に貢献するために多種多様な製品を取りそろえています。

また12月には、7成分13品目の新製品の発売を予定しています。気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療薬「モンテルカスト錠」では錠剤の両面に製品名の印刷を行っており、錠剤をPTP包装から取り出した後でも薬の判別が行いやすい工夫を施しています。このほか、高血圧治療薬「バルヒディオ配合錠」、骨粗鬆症治療剤「ラロキシフェン塩酸塩錠」などを発売する予定です。

省エネ法の目標を大幅に達成

「エネルギーの使用的の合理化等に関する法律」(省エネ法)において、原単位*を5年平均で年1%以上削減することが求められています。

3工場の中で最新の山形工場は、最新鋭の設備を導入するなど環境に配慮して設計しました。さらに各工場で省エネに配慮した設備を導入して効率の良い生産活動を継続することで、エネルギー利用効率の改善が進んでいます。また、工場だけでなくオフィスも含めた全社で節電行動を行い、日々のエネルギー削減に努めています。その結果、国の要求を大幅に上回り、2011~15年度の平均で原単位を5%削減することができました。今後も、取り組みを継続しさらなる改善を目指します。

*原単位とは、「原油換算したエネルギーの使用量」を「エネルギーの使用に密接に関係する値」で除した値で、エネルギー利用効率の指標です。当社の場合、エネルギーの大半を使用している工場において、原料使用量を分母としております。

女性活躍推進 行動計画を制定

昨年成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に伴い、女性社員の活躍を推進するための行動計画を発表しました。

2016年4月1日から3年間で下記の目標に取り組みます。当社の女性管理職比率は7.0%(2016年4月現在)で業界の平均値*は上回っていますが、管理職候補となる女性社員の発掘・計画的な育成などに取り組み、比率を10%に向上させることなどを掲げています。

目標1	所定時間外労働の5%削減
目標2	有給休暇取得率50%の達成
目標3	女性管理職比率10%の達成
目標4	子育て支援関連制度の見直し

*製造業(化学工業)における直近の3年度の女性管理職の平均割合:5.4%

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表				(単位:百万円)							
科 目	前 期 (2016年 3月31日現在)	当第2四半期 (2016年 9月30日現在)	増 減	科 目	前 期 (2016年 3月31日現在)	当第2四半期 (2016年 9月30日現在)	増 減				
(資産の部)											
流動資産											
現金及び預金	20,526	19,707	△ 818	(負債の部)							
受取手形及び売掛金	19,818	17,953	△ 1,865	流動負債							
電子記録債権	5,984	6,093	108	支払手形及び買掛金	6,954	7,322	368				
有価証券	5,000	4,000	△ 1,000	電子記録債務	7,182	7,909	726				
① たな卸資産	37,091	39,793	2,701	未払法人税等	258	288	30				
その他	6,986	3,603	△ 3,383	その他	16,867	20,212	3,345				
貸倒引当金	△ 275	△ 3	271	流動負債合計	31,262	35,733	4,471				
流動資産合計	95,132	91,146	△ 3,985	固定負債							
固定資産											
建物及び構築物	24,170	30,231	6,060	新株予約権付社債	15,067	15,062	△ 5				
土地	10,025	10,035	9	長期借入金	38,435	40,161	1,726				
建設仮勘定	8,146	11,267	3,120	その他	1,481	1,529	47				
その他	16,427	16,618	191	固定負債合計	54,984	56,753	1,769				
② 有形固定資産合計	58,770	68,152	9,382	負債合計	86,246	92,487	6,240				
無形固定資産合計	1,127	1,433	305	(純資産の部)							
投資有価証券	564	518	△ 46	株主資本							
その他	1,264	1,296	32	資本金	4,717	4,717	-				
貸倒引当金	△ 7	△ 5	2	資本剰余金	7,870	7,870	-				
投資その他の資産合計	1,821	1,810	△ 11	利益剰余金	63,821	63,167	△ 653				
固定資産合計	61,719	71,395	9,676	自己株式	△ 5,639	△ 5,639	△ 0				
資産合計	156,851	162,542	5,690	株主資本合計	70,769	70,116	△ 653				
負債純資産合計											
				その他の包括利益累計額合計	△ 164	△ 61	103				
				純資産合計	70,605	70,055	△ 549				
				負債純資産合計	156,851	162,542	5,690				

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT
1

たな卸資産

前連結会計年度と比較し、2,701百万円増加しました。需要増に備えて製品在庫を積み増しましたが、販売数量が減少したため当初計画に対し在庫が増加しました。販売に注力し、在庫の適正化を図ってまいります。

POINT
2

有形固定資産合計

前連結会計年度と比較し、9,382百万円増加しました。ジェネリック医薬品の需要拡大に対応し、安定供給責任を果たすため、建屋新築および増改築などを実施したことによるものです。一方、当第2四半期の販売数量の伸びを鑑み、生産能力増強のための製造設備導入時期の見直しを行っております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	増 減
③ 売上高	39,162	40,521	1,358
売上原価	19,251	21,834	2,582
売上総利益	19,911	18,686	△ 1,224
④ 販売費及び一般管理費	14,388	16,363	1,975
営業利益	5,522	2,323	△ 3,199
営業外収益	514	610	95
⑤ 営業外費用	424	2,550	2,126
経常利益	5,613	383	△ 5,230
特別利益	1	0	△0
特別損失	218	7	△ 210
税金等調整前四半期純利益	5,396	375	△ 5,020
法人税等	1,381	290	△ 1,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,014	85	△ 3,929

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	増 減
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,074	6,498	7,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,017	△ 13,525	4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,470	1,318	△ 19,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△ 10	△ 203
現金及び現金同等物の増減額	1,571	△ 5,718	△ 7,290
現金及び現金同等物の期首残高	5,208	18,526	13,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,780	12,807	6,027

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT
3

売上高/売上原価/売上総利益

当第2四半期における当社グループの売上高は40,521百万円(前年同期比3.5%増)となりました。前年同期に比べ売上高は増加したものの、2016年4月の薬価改定の影響などにより、原価率が上昇した結果、売上総利益は18,686百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

POINT
4

販売費及び一般管理費

当第2四半期は、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加、人件費の増加を主な要因として、前年同期比1,975百万円増加となりました。

POINT
5

営業外費用

当第2四半期は、為替相場が円高傾向であったことにより、デリバティブ評価損が2,374百万円発生したことを主要な要因として、前年同期比2,126百万円増加となりました。デリバティブ取引は、海外からの原料購入などに必要な米ドルの為替変動リスクに備えるために実施しております。

POINT
6

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して5,718百万円減少し、12,807百万円となりました。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少1,758百万円や、仕入債務の増加1,111百万円などがあったため、6,498百万円の収入となりました。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出9,566百万円などがあったため、13,525百万円の支出となりました。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入3,000百万円などがあったため、1,318百万円の収入となりました。

みんなの“センタク”を応援するサイト「ワタシの、センタク。」から、寒い季節を健康に過ごす食の情報やそのほかのおすすめのコンテンツをご紹介。

ワタシの、センタク

検索

食の歳時記

今、その食材が体に良い理由

寒い季節を健康に
冬の根菜で、栄養満点な



大根の辛みで免疫力アップ

ごぼう、大根、人参、かぶ、里芋、れんこんなど、土の中で育つ根菜類は冬が旬。これから季節は、食物繊維やミネラルなど栄養素が豊富な根菜類がたくさん市場に並びます。代謝を高め、ダイエットにも効果のある根菜類をレシピに取り入れて、寒い季節を健康に過ごしましょう。

大根は昔から健康食材として知られています。大根おろしに豊富に含まれる消化酵素のオキシダーゼは、たんぱく質や脂肪の消化を助けてくれます。辛み成分のもとであるイソチオシアネートは、抗菌や、免疫力を高める効果もあり、ビタミンCとともに風邪予防の強い味方です。

大根以外にも、食物繊維が豊富なごぼう、β-カロテン豊富な人参など冬の根菜を使ったレシピのほか、旬の食材を使って簡単にできるレシピを「今日の献立を、センタク。」でご紹介しています。



東和薬品の、センタク。

「飲み“やすい”工夫と“高い”品質」のジェネリック医薬品を目指して、ワタシたちが「センタク」しているさまざまな取り組みをご紹介しています。



ジェネリックかんたん検索

現在、お飲みになっているおくすりの名前を入力するだけで、ジェネリック医薬品があるかどうか検索できます。ぜひ、ご利用ください。



会社の概況と株式の状況(2016年9月30日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL:06-6900-9100(代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 696品目(2016年9月現在)
 従業員数 2,222名(2016年10月1日現在)
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店
 みずほ銀行 守口支店
 三菱UFJ信託銀行 大阪支店
 日本政策投資銀行 関西支店
 研究所 中央研究所 製剤研究所 京都分析科学センター 尼崎リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社(医療用医薬品の製造販売)
 大地化成株式会社(医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造)

株式の状況

発行可能株式総数 49,000,000株
 発行済株式総数 17,172,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 7,494名

大株主一覧(上位10名)

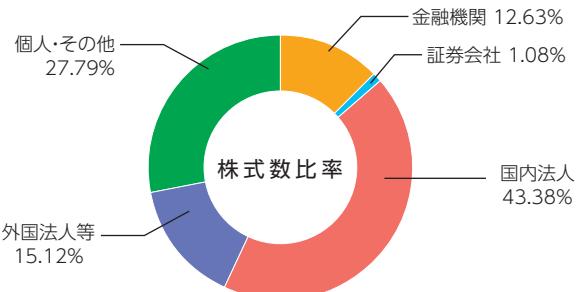
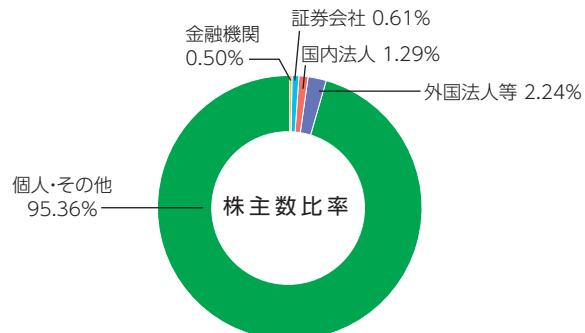
株主名	持株数	持株比率
(株)吉田事務所	6,700千株	40.84%
吉田 逸郎	485	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	465	2.83
東和薬品共栄会	454	2.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	314	1.91
(有)吉田エステート	300	1.82
東和薬品社員持株会	260	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	248	1.51
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラーアカウント	240	1.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	188	1.15

(注)持株比率は、自己株式(768,927株)を控除して計算しております。

取締役及び監査役

代表取締役社長 吉田 逸郎	取 締 役 榎田 隆司
専務取締役 大澤 孝	取 締 役 内藤 泰史
常務取締役 白川 敏雄	取 締 役 長村 聰仁
取 締 役 葛下 啓二	社外取締役 栄木 憲和
取 締 役 西川 義明	常勤監査役 栗原 一夫
取 締 役 森野 稔之	監査役 皆木 武久
取 締 役 前山 茂	社外監査役 森野 實彦
取 締 役 今野 和彦	社外監査役 三村 淳司
取 締 役 沖本 和人	

株主分布状況



株主メモ

事 業 年 度 每年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 6月に開催

剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

1 単 元 の 株 式 数 100株

公 告 掲 載 方 法 電子公告によって行います。

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.html>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 TEL541-8502

(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話:0120-094-777(通話料無料)

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録
された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関
である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

□ 次のテレビ番組を提供しています。

報 道 ス テ ー シ ɔ ン

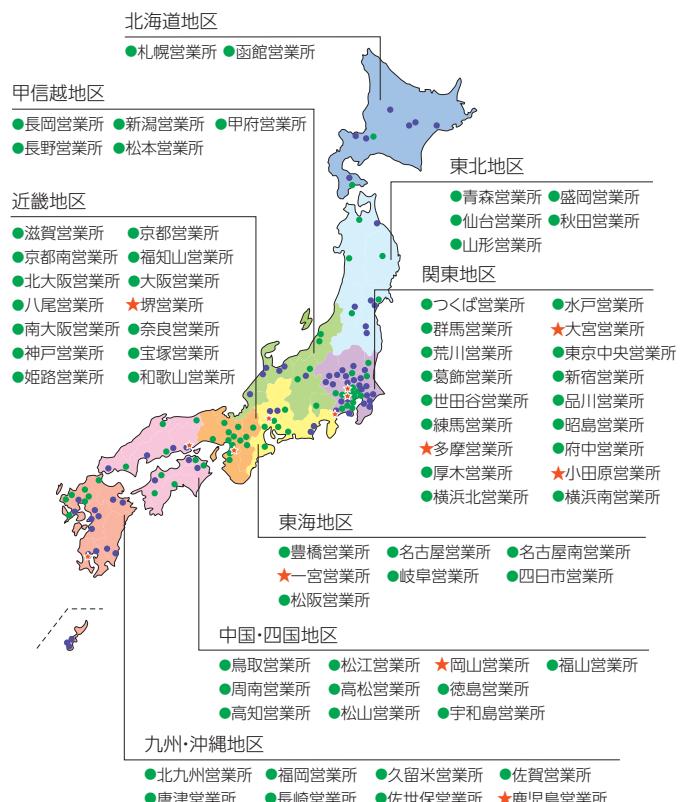
テ レ ビ 朝 日 系 24 局 ネ ッ ト
毎 週 月 曜 日 21:54-23:10

○見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見
通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスク
や不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記
載の見通しとは異なる場合がございます。

営業・販売拠点のご紹介

当社は営業所の新設や移転による販売流通網の整備を進め、代理店
68ヵ所・営業所69ヵ所を拠点に、営業・販売活動を行っています
(2016年9月30日時点)。今後も引き続き「東和式直販体制」のさらなる
強化を図ってまいります。



●:代理店 ●:営業所

★:この半期(2016年4月1日~2016年9月30日)に新設された営業所



東和薬品株式会社

TEL:571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号

TEL:06-6900-9100(代表)

<http://www.towayakuhin.co.jp>

皆様からのアクセスをお待ちしています。



FSC森林認証紙を使用しています。